

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
167	3,470,001		167	3,470,001	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
82	885,000		82	885,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
161	1,718,000		161	1,718,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,028,000		5	528,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	805,000		2	305,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	72,937		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	420,000		2	420,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	2,227,700		1	227,700	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	6,350,000		3	5,330,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度まではお礼品は行ってなかったため、大口寄付が中心(一般寄附)であったが、平成26年度より記念品の取組を行い件数増につながり、平成27年度は制度の改正とWeb申込みやクレジット決済の導入、記念品の増強を行ったため、金額、件数ともに増加の傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

Web申込みやクレジット決済など周知方法の変更、記念品の種類・量の増強、前年度寄付者へのダイレクトメールにより周知を行っている。寄付者の増加につなげるため種々取り組みを行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	カーリングホールカメラ設置事業	3,141	3,141			
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果
直接的な経済効果は特にない。
・経済面以外での効果
道内でも珍しい、屋内専用カーリング施設に、施設館内だけではなく、Webを通して競技をリアルタイムで配信することができるようになり、大会を開催し、情報発信することによって、カーリングの普及と、カーリング施設のPR効果が非常に高まった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

実績及び活用方法の掲載については現在H. Pの変更と合わせて実施予定(準備中)

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄附者増による町や特産品のPR効果、寄附件数・寄附額の増加により生まれる経済効果を町のイメージアップにつなげ、少しでも人口減少対策につなげていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

控除上限の引き上げについては歓迎。ワンストップ特例制度などについては、情報が少なく事務レベルでの混乱を招いている(た)。今後の方向性も含めて取り扱い方法や、事務の流れについての情報提供を早い時点でお願いたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品が無ければ、寄附者は集まらない。周知方法も含めそれなりの手間とお金をかけなければならない。寄附者が喜ぶ特産品がない地域は寄附が集まらない。返礼品は寄附額・件数を増やすために実施している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

新米・町内老舗のお菓子・温泉施設の利用券。町をPRする産品を選択しているが、他に特産品と呼べるものは少ない。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今年度、寄附件数増加を目指して記念品の増強を行った。今後も、反応にあわせて検討していく。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

町内に観光資源や特産品の種類や業者が限られている場合は、やはり大きな効果を見込むことは難しいし、事務の増大に比例する効果が見込まれるのであれば良いが、そうとも限らない。1万円の寄附に6,000円の記念品委託費を支払い、Web業者等に納付額の2~10%程度を支払う。年間1,000件×10,000円として、1千万円の寄附額の内、実質町に残る寄附額は300万~350万円。まちのPR費や記念品自体は町内業者の収入になる為トータルでは、町として大きなプラスになるので効果は大きいですが、やはり市町村間の競争が行われているように感じる。とはいえ、数億円の収入が見込める本制度は、資源のある地域では必要不可欠となっているため、市町村の「営業」として取り組みを行っていかざるを得ない。

今後において、このふるさと納税制度の実施の有無や納付額、取組内容が地方交付税の額や算定基礎に加える事とのないようお願いしたい。

【以上】